

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金丸 勲
 (氏名) 新妻 正幸
 TEL 03-4330-4700
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,565	△7.1	2,558	△7.1	△25	—	△129	—	△175	—
25年3月期	2,761	△7.8	2,754	△7.7	284	—	216	—	229	—

(注) 包括利益 26年3月期 △133百万円 (—%) 25年3月期 242百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.54	—	△20.8	△0.9	△1.0
25年3月期	5.16	—	42.5	1.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △10百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,893	1,044	6.9	18.72
25年3月期	13,645	664	4.8	14.86

(参考) 自己資本 26年3月期 1,026百万円 25年3月期 660百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△210	△227	340	347
25年3月期	125	186	△238	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	1.3	10	—	0	—	10	—	0.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	54,851,782 株	25年3月期	44,435,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,400 株	25年3月期	14,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	49,550,178 株	25年3月期	44,421,400 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	547	22.5	547	22.5	△126	—	△176	—	△306	—
25年3月期	446	6.4	446	6.4	10	—	△22	—	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△6.19	—
25年3月期	△0.56	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	2,581	40.1	1,051	34.5	18.90			
25年3月期	2,448	34.5	849	19.02				

(参考) 自己資本 26年3月期 1,036百万円 25年3月期 844百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
(6) 平成26年3月期 連結決算資料	44
(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(重要な会計方針)	55
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(重要な後発事象)	57
(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移	58
6. その他	58
役員の変動	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、安倍晋三内閣が東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて平成25年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」に基づく経済財政運営の始動により、公共投資が底堅く推移するとともに、大企業を中心とした企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、海外景気は全般的に弱い回復傾向が続いており、米国経済の回復には底堅さが増してきたものの、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の減速懸念、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、期初、1米ドル＝94円台、1ユーロ＝119円台で始まった外国為替相場は、平成25年4月4日に日銀の黒田東彦新総裁が発表した「異次元金融緩和策」を受けて円安が加速しました。その後、米国の金融緩和と政策の出口をめぐるバーナンキFRB議長の発言等により一時的に円高に振れる状況はあったものの、平成25年末まで円安傾向が続き、平成25年12月には1米ドル＝105円台、1ユーロ＝145円台を記録し米ドル、ユーロともに約5年ぶりの円安水準となりました。年明け以降は、アルゼンチン等の新興国通貨の急落や中国の理財商品のデフォルト懸念等を背景にリスク回避の動きが強まり、米ドル、ユーロは1米ドル＝100円台後半、1ユーロ＝136円台前半まで下落しました。その後、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きも見られましたが、米国の早期利上げ観測や日本の貿易赤字定着によるドル買い需要に加え、米国株式市場において株価が過去最高値圏で推移するなどリスク選好局面との一進一退が続き、当連結会計年度末は、1米ドル＝103円22銭、1ユーロ＝142円19銭で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）における『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）及び『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）を主軸事業として収益の拡大を図ってまいりました。『みんなのFX』は、上半期に前年同期を上回る収益を確保したものの、第4四半期以降、米ドル/円相場のボラティリティ低下を主因として顧客取引量が減少したことで収益が伸び悩みました。また、『みんなのバイナリー』は、平成25年11月11日に個人向け店頭バイナリーオプション取引の新たな規制に対応した新商品をリリースしましたが、他社とのサービス競争が一層激しくなり、収益は前期を下回りました。

以上の結果、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を合計した当連結会計年度のトレーディング損益は前期を234,400千円下回る2,452,740千円（前期比8.7%減）となり、受入手数料を含めた当連結会計年度の営業収益合計は、前期を195,806千円下回る2,565,785千円（前年同期比7.1%減）となりました。

一方、営業費用は、広告宣伝費を抑えたことで取引関係費が652,751千円（前期比43,922千円減、6.3%減）に減少、取引システムのサーバー切替えによる保守費用（器具备品費）削減等により不動産関連費が968,681千円（前期比19,968千円減、2.0%減）に減少したものの、インドネシアに設立した子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA（インドネシアにおける商品先物取引所取引仲介業）の開業準備、関連会社である株式会社ZEエナジー（バイオマス発電システムの製造及び販売）に対する業務支援、その他業務委託報酬が増加したこと等により、人件費が715,298千円（前期比100,725千円増、16.4%増）に増加しました。以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ114,838千円増加し、2,584,505千円（前期比4.6%増）となりました。

営業外収益は、為替差益4,916千円及び投資事業組合運用益9,110千円の計上等により16,381千円（前期比10,326千円、170.6%増）となり、営業外費用は、支払利息51,404千円、資金調達費用56,177千円及び持分法による投資損失10,845千円等の計上により119,978千円（前期比45,858千円増、61.9%増）となった結果、当連結会計年度は経常損失129,317千円（前期比346,176千円減）となりました。

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入29,449千円等の計上により34,005千円（前期比13,815千円増、68.4%増）となりました。一方、特別損失は、取引所為替証拠金取引である『みんなの365』の取扱いを終了したことによる事業整理損41,090千円に加え、投資有価証券評価損34,412千円を計上したことにより75,502千円（前期比70,008千円増、1,274.2%増）となりました。

また、当社個別損益計算書において、当事業年度末に当社の連結子会社であるトレイダーズフィナンシャル株式会社に対する投資額の実質価額が、当社帳簿価額と比較して著しく乖離する状況となったため減損処理を行い、関係会社株式評価損99,000千円を特別損失として計上いたしました。当連結会計年度の損益に対する影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度は、175,257千円（前期比404,279千円減）の当期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。平成25年9月に『みんなの365』の取扱いを終了したため、前連結会計年度末に比べ顧客口座数が6,293口座減少しております。

外国為替取引事業

顧客口座数	218,265口座	（前期末比	6,293口座減）
預り資産	13,714,130千円	（前期末比	1,263,317千円増）

〔次期の見通し〕

次期の当社グループは、外国為替取引事業において『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を収益基盤とするとともに、平成26年5月1日に提供を開始した新たなサービスとして、厳選された投資戦略（トレーダー）の中からお客様自身が選択しコピートレードを行うことにより、効率よく最適なポートフォリオ運用が行える新システム『みんなのシステムトレ』をリリースいたしました。今後、さらに機能を充実させることにより他社が提供するシステム・トレードとの差別化を図り、競争力を強化して収益拡大を図ってまいります。

また、持分法適用関連会社でバイオマス発電事業を手掛ける株式会社ZEエナジーにおいては、平成26年3月に木質バイオマス発電の実用化に向けた実証実験に成功し、平成26年5月には木質バイオマスガス化発電プラントを受注いたしました。今後もバイオマス発電プラントのニーズは拡大すると見込んでおり、次期の半ば以降、当社グループの利益増加に寄与することを見込んでおります。

さらに、現在、開業準備中のインドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAにおいては、本年夏頃を目途に営業を開始する見込みであり、現地顧客向けにインドネシア商品先物取引所の金先物取引を取扱う予定です。本年度は事業の立ち上げ段階となりますので、業績計画への影響は軽微であると想定しております。また、平成26年3月に66.6%の出資持分の取得を決議し、平成26年6月に連結子会社化を予定する都瑛軟件開発服務（大連）有限公司については、今後当社グループとのシステム開発等に関する取引関係について詳細を詰めてまいります。現段階では業績計画への影響は軽微であると想定しております。

上記により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,600百万円、営業利益10百万円、経常利益0百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①連結財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,248,531千円増加し、14,893,975千円となりました。これは主に、カバー先に預託する外国為替差入証拠金が333,829千円減少したものの、顧客からの預り金および受入証拠金の増加に伴い分別金信託額が1,353,000千円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して868,924千円増加し、13,849,729千円となりました。これは主に、借入金を返済したため83,167千円減少しましたが、顧客からの預り金および受入証拠金が958,120千円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して379,606千円増加し、1,044,246千円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純損失が175,257千円となりましたが、転換社債型新株予約権付社債が全額株式に転換され資本金及び資本剰余金が500,000千円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が40,821千円増加したことによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により210,444千円減少、投資活動により227,159千円減少、財務活動により340,224千円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して96,633千円減少し347,939千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、210,444千円の支出超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失170,813千円の計上に対して減価償却費91,491千円及び投資有価証券評価損34,412千円が加算され44,909千円の減少要因となったことに加え、利息の支払51,523千円及び事業譲渡損の支払21,000千円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、227,159千円の支出超過となりました。これは主に、ソフトウェア開発による128,278千円の支出、持分法適用関連会社への出資による31,500千円の支出、貸付けによる39,000千円の支出等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、340,224千円の収入超過となりました。これは主に、借入金の返済83,167千円及びファイナンス・リース債務の返済57,695千円等の支出があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行により手取額478,822千円の資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して96,633千円減少し347,939千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	2.9%	4.8%	6.9%
時価ベースの自己資本比率	8.0%	23.4%	18.0%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	431.1%	625.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4倍	3.5倍	—

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利息の支払

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利息の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成26年3月期のキャッシュ・フローの対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元をできるだけ早期に復活させることを重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、過去の業績悪化により計上した多額の累積欠損金を解消することができず、配当可能利益を確保するに至っておりません。したがって、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、早期に復配できるよう業績回復に全力を尽す所存ですが、配当可能原資を確保できるまでの間、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境によるリスク

a. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、創業来一貫してリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指してきましたが、主要な事業である外国為替証拠金取引事業における競争は激しく、手数料の無料化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化など競争が激化した結果、収益性の低下及びコスト負担の増大が事業者の経営を圧迫しております。

当社グループでは、平成21年3月期以降、平成24年3月期まで4期連続して純損失を計上し財政状態が悪化したことから、事業の選別、採算性が早期に回復できないと判断した事業からの撤退を行うとともに、設備・人員体制の見直し・合理化を進め、平成25年3月期には229,022千円の連結純利益を計上することができました。しかしながら、当連結会計年度は、海外子会社の立ち上げ、外国為替事業の新サービス提供の準備等の将来の収益源を獲得するための費用が増加し、175,257千円の当期純損失計上となりました。

今後、業界の競争環境が当社グループの対応を上回る速度で進んだ場合、当社グループの体質改善及びサービスの強化が追いつかないことにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク

トレイダーズ証券は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しており、金融商品取引法その他の法令のほか、これら自主規制機関の規則に服しています。外国為替取引（通貨関連デリバティブ取引等）については、レバレッジ規制・ロスカット取引管理・投資者保護のための諸規制・約定スリッページの取扱い等の規制強化がなされてきており、個人向け店頭バイナリーオプション取引についても平成25年8月より新たな規制が導入されています。このような法令諸規則の強化に対応し、トレイダーズ証券では、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用失墜を招き、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、トレイダーズ証券が取り扱う外国為替取引商品に対する規制強化により、当社グループの想定を上回る取引量の減少が生じ収益性の低下が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、主にハイリスクの金融デリバティブ取引を個人投資家に提供しているため、日本経済あるいは世界の経済環境の動向や、市況の影響を大きく受ける傾向があります。相場の急変で顧客に損失が生じた場合には、顧客資金が減少し、その後の取引量が大きく減少することがあります。また、相場動向によっては顧客の投資意欲が減退し、リスク回避的な投資行動をとることで、当社グループの収益性が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. カントリーリスク

当社グループは、海外に子会社を有し事業活動を行っているため、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さにより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 事業戦略の選択に伴うリスク

当社グループは、トレイダーズ証券における証券取引事業及び外国為替取引事業を主柱としつつ、平成25年1月、金融システムの開発を主要業務とする株式会社 Nextop. Asiaとの資本提携契約締結、同年4月、バイオマス発電プラントの製造販売を主要業務とする株式会社 ZE エナジーとの間で資本提携契約を締結、また、同年8月にはインドネシアで金融事業を展開する子会社を設立する等、新たな収益源獲得のため有望な新規事業立ち上げの可能性を普段より注視し、機を見てビジネス展開できるよう努めております。

しかしながら、新規ビジネスにおいては様々な理由により採算が取れないまま終了となる場合があります。このような場合、多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新サービスの提供・新商品の開発又は既存サービスの撤退に伴うリスク

トレイダーズ証券は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るため、新サービス・新商品の導入や既存サービスの改善、見直しを行っております。平成25年6月に、東京金融取引所が提供する取引所為替証拠金取引の自社サービスである『みんなの365』の取扱い終了を決定し、平成25年9月にサービスを終了しました。

このように、新商品・新サービスをスタートさせるまでのコスト負担の増加、あるいは既存サービスの終了に伴う固定資産除却損あるいは事業整理損等の計上などにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した取引システムによるサービスの提供をメインとしており、今後も顧客ニーズの変化に対応し利便性向上を図っていくためには、システム開発・拡充等を継続的に実施していくことが必要不可欠であります。当社グループでは、トレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社にグループ内のシステム開発、運用及び保守の機能を集約するとともに、当社グループ外の委託先協力システム業者との間で企画・開発から保守・運用に至るまで密接な情報共有と連携を行う体制を構築し、常にシステムの安定稼働と開発リスクの低減に努めております。

しかしながら、テスト環境で発見できなかったシステムの開発ミス、稼働後に生じる不具合等を完全に抑制できない可能性は排除できず、大きなシステム障害等が発生した場合には、顧客注文の執行に支障をきたし、顧客の信用失墜による解約の増大及び損害賠償請求、あるいは、改修対応等のため想定外に多額のコストが発生するといった損失が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 自己資本規制比率が低下するリスク

トレイダーズ証券は、第一種金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正水準の維持（120%以上）が求められています。平成26年3月31日時点におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は191.2%となっております。

しかしながら、当社グループの収益の大部分を占める外国為替トレーディング損益は相場動向によりマイナス（損失）となる可能性もあり、業績が下振れし自己資本規制比率が著しく低下した場合には、資金繰りリスクやレピュテーションリスクが生じ、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策が講じられなかった場合には、金融監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

e. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場価格の下落または当該投資先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする評価損あるいは減損損失が発生する可能性があります。また、システムに関連する器具備品及びソフトウェア等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却・減損処理による特別損失の計上が必要となる可能性があります。

また、当社グループは、過去4期連続（平成21年3月期から平成24年3月期）で営業損失を計上したため、連結純資産及び資金残高に重要な減少が生じました。連結純資産に関しては、平成23年12月に当社役員の親族が支配する会社からの借入金365,035千円を現物出資による新株発行（デット・エクイティ・スワップ）により増強し、資金に関しては平成25年8月に、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債500,000千円の発行による資金調達の実施により充実を図りました。また、当該社債が全額株式に転換されたため、当連結会計年度末の連結純資産は1,044,246千円まで回復しております。

しかしながら、今後、営業損失の計上又はマイナスの営業キャッシュ・フローが継続的に発生した場合、純資産及び資金残高に重要な減少が生じ、資金調達活動に重要な支障が生じることで当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時行い、あわせてシステム障害時の業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受け付けられなくなる事態、又はカウンター・パーティーに対するカバー取引を適時に執行できなくなる事態が発生し、顧客からの信用失墜を招くとともに損害賠償請求を受ける可能性が発生します。また、多額のトレーディング損失が発生することにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 資金繰りリスク

トレイダーズ証券では、顧客及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、業績不振により資金が減少した場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。

当社グループでは、金融機関等、外部からの借入、エクイティ・ファイナンス、あるいはカウンター・パーティーとの外国為替必要証拠金差入額の交渉等により、調達手段の安定化・多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 市場リスク

トレイダーズ証券は、顧客との外国為替証拠金取引について随時、カウンター・パーティーとカバー取引を行うことにより為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適時にカバー取引が行えない場合、予期し得ない損失によってトレイダーズ証券の財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

トレイダーズ証券は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の金融機関等を相手方としてカバー取引を行い、証拠金を差入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関等が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、トレイダーズ証券が差入れた証拠金が回収できなくなる等、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 顧客立替金が発生するリスク及び同債権が貸倒れとなるリスク

平成26年3月31日現在、トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引は、個人顧客については約定代金の4～100%、法人顧客については0.25%～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。トレイダーズ証券は自動ロスカット制を採用しており、その可能性は高くありませんが、相場が急変した場合には顧客に必要な証拠金を超える損失が生じることがあり、トレイダーズ証券が顧客に対する立替金債権等を回収できない場合は、顧客に対する債権の一部又は全部について貸倒れの損失を負う可能性があります。

f. 金融商品仲介業務に関するリスク

トレイダーズ証券は、証券取引事業において金融商品仲介制度を用いております。金融商品仲介制度では、トレイダーズ証券（所属金融商品取引業者）と金融商品仲介業者との間で締結した業務委託契約に基づき、金融商品仲介業者が業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集・売上の取扱いを行い、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介者に対する管理・監督責任を負います。

トレイダーズ証券では、所属する金融商品仲介業者への定期的な検査及びヒアリングを実施し、さらにコンプライアンス研修等を通じて事故の未然防止に努めておりますが、これらの管理・監督活動等をもってしても十分な監督が行き届かず、金融商品仲介業者が不適切な勧誘行為等を行った場合には、顧客から損害賠償請求あるいは監督当局による行政処分を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

トレイダーズ証券の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは内部統制が有効に機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備、また、内部通報制度導入により、経営管理部もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じ、トレイダーズ証券が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとする大量の個人情報及び機密情報等を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは顧客、取引先、株主等からの信用が低下すること等によって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客からの訴訟提起によるリスク

トレイダーズ証券は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足又は顧客との認識の相違などによって顧客に損失が発生した場合には、トレイダーズ証券が訴訟を提起される可能性があります。当該損害がトレイダーズ証券の過失又は不法行為によるものと認定された場合には、損害賠償義務を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 犯罪による収益の移転防止に関するリスク

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」は、特定事業者による顧客等の本人特定事項等の確認、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講ずることにより、犯罪による収益の移転防止を図り、併せてテロリズムに対する資金供与の防止を確保し、もって国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与することを目的としております。

トレーダーズ証券は、同法の定めに基づき本人特定事項の確認を実施するとともに、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講じております。

しかしながら、トレーダーズ証券の業務方法が同法に準じていないという事態が発生した場合、金融監督官庁による行政処分等を受けることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

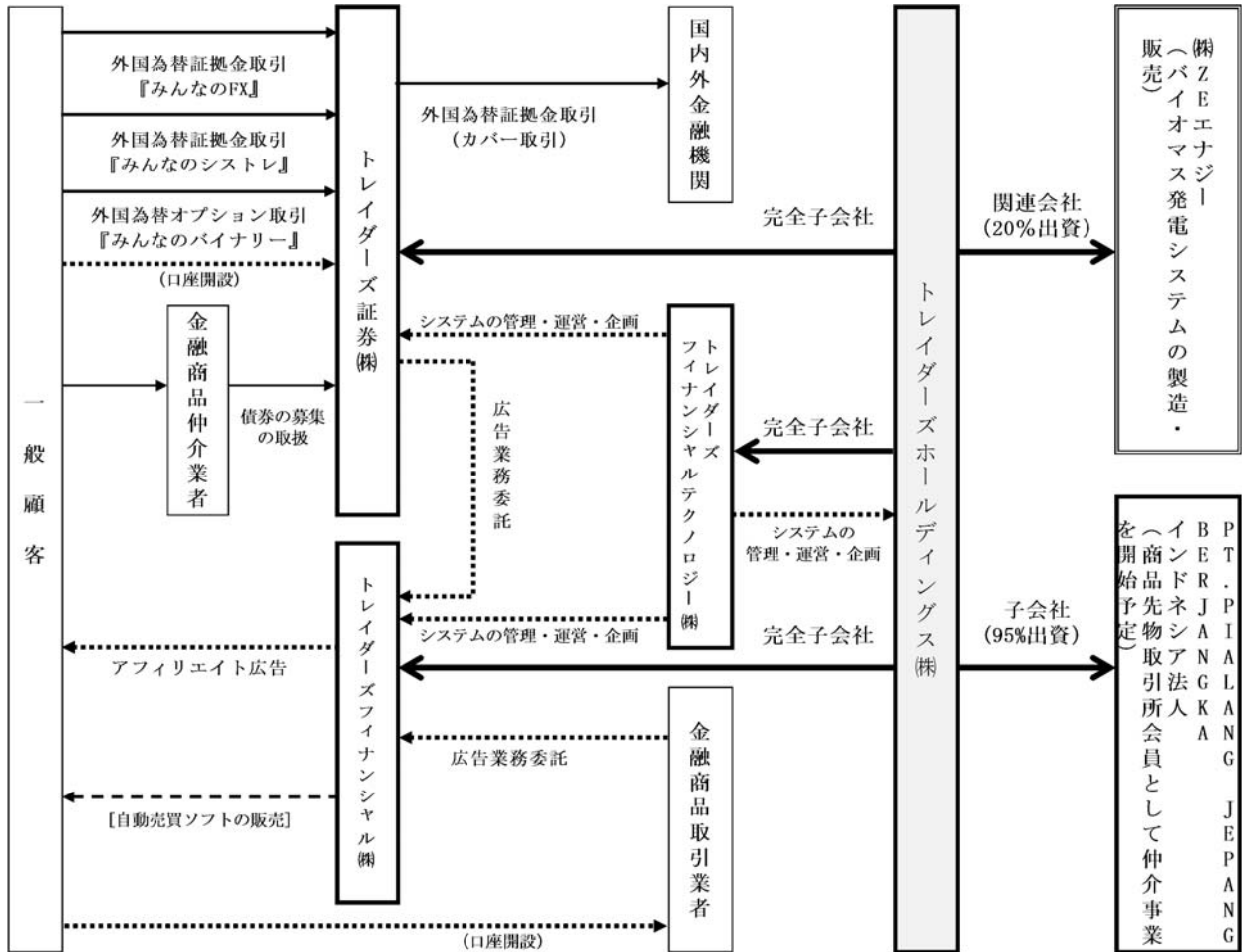
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成されております。

連結子会社は、外国為替証拠金取引サービス『みんなのFX』及び『みんなのシストレ』並びに外国為替オプション取引サービス『みんなのバイナリー』を主力事業とするトレイダーズ証券株式会社、当社グループのシステム戦略の中核を担うトレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社、アフィリエイト広告代理業を主な事業とするトレイダーズフィナンシャル株式会社、並びにインドネシアで商品先物デリバティブ取引所の会員として現地顧客向けに金先物取引の仲介業開始を予定するPT. PIALANG JEPANG BERJANGKAがあります。また、関連会社は、バイオマス発電システムの製造・販売を事業とする株式会社ZEエナジーがあります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配及び経営管理を行っております。

当社グループの系統図は下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営環境は、当連結会計年度に再び赤字決算に陥るなど依然として厳しい状況が続いております。過去の業績不振と東日本大震災後の不良債権処理に伴う運転資金の不足が足枷となり、それが経営施策の制約となって競争力の低下と業績の悪化、そして財務基盤の悪化を招いてきました。このような負の連鎖を早期に断ち切り、赤字体質の脱却と競争力の回復により体質改善を進めることが当社グループの喫緊の経営課題であると認識しております。具体的には、外国為替取引事業の競争力強化、新規事業・新商品の早期収益化、資金調達の早期実現による財務基盤の安定化、低コスト体質の強化、法令遵守等のコンプライアンスと健全性の維持を図るための課題に重点的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視しております。現状ではエクイティ・ファイナンスの必要性と当期純損失の計上により必ずしも目標数値として十分機能しておりませんが、早期に経営再建に目途をつけ、中長期的に株主資本利益率を高めていくことを掲げ、株主の皆様へ報いるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年3月期に229,022千円の当期純利益を計上し5期ぶりに黒字決算を達成することができましたが、当連結会計年度は外国為替取引事業の収益性の低下に加え、取扱いサービスの中止に伴う事業整理損の計上、投資有価証券評価損の計上等により175,257千円の当期純損失を計上するなど、再び業績が悪化いたしました。当社グループが注力している外国為替取引事業は、市場の成熟化と多数の競争業者の参入によりスプレッドの縮小、新規口座開設数の鈍化及び顧客獲得コストの上昇など収益環境の悪化が進み、収益性の改善が益々厳しくなっております。

また、当社グループは東日本大震災後の日経平均株価の急落により日経225先物・オプション取引顧客の損失により発生した多額の不良債権処理のため急激に手許資金が減少したため、ファイナンスによる事業資金の確保を急務としてまいりました。昨年8月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、その後全額株式に転換されたことにより一定の長期安定資金の確保が行えましたが、外国為替取引事業の安定化と収益性改善に必要な運転資金は十分に確保できておらず、トレイダーズ証券における自己資本規制比率は低位な状態が続いており、未だ信用力を回復するに足る水準には改善しておりません。今後も更なる事業資金を確保するためファイナンスを実施する必要がありますが、当社グループの財務状況の悪化と不安定な損益状況により、金融機関からの借入れは依然として難しい状況が続いております。

従って、当社グループが今後再び成長軌道を回復し業績を改善するためには、事態の更なる深刻化の前に早期に資金調達を行い、外国為替取引事業に充当する運転資金を確保し流動性リスクを軽減させ事業の安定化を図るとともに、新たな事業の柱を育成し収益源の多様化を進め、グループ全体の収益力の底上げにより業績の安定化を図ること、もって出来るだけ早期に金融機関からの借入れを再開し、資金コストの低減を図ることで、より一層の損益改善と信用力の強化を図る好循環を早期に作り上げることが必要であると考えております。

このような考え方のもと、当社グループの事業拡大と収益源の多様化を進めるため、現在持分法適用関連会社としていた株式会社ZEエナジーが営むバイオマス発電事業など再生可能エネルギー分野は、今後も成長可能性が非常に高いと考えておりますので、将来的には、バイオマス発電事業を中心とした再生可能エネルギー分野での事業投資を拡大し、積極的な業務提携又はM&Aを通じて成長を加速させることにより、当社グループにおける中核事業に育成していくことを計画しております。

さらに、金融事業だけでなく環境分野においてもシステム開発力が事業競争力の重要な差別化要因となると認識しており、これまで外部に委ねてきたシステム開発を当社グループ内でコアな開発業務を行う体制を構築するべく、平成26年3月に都瑛軟件開発サービス（大連）有限公司の出資持分を66.6%取得し子会社化することを決議しました。平成26年6月に連結子会社とし、今後は同社を中心とした当社グループのシステム開発体制を構築していく計画であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 競争力の強化

トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心として、さらに平成26年5月にリリースしたシステム・トレード機能を搭載する『みんなのシストレ』について、今後も継続的な機能強化と利便性向上に取り組み、スプレッド競争だけではなくサービス面での付加価値により他社との差別化を図ってまいります。

②資金調達による財務基盤の安定化

当社グループが注力する外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客分別金信託の受払に伴う立替資金など多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、分別金信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要になります。

また、当連結会計年度末におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は191.2%となり、一般的に証券会社の財務状況が健全な状況とみなされる200%超の水準（多くの金融機関の融資条件、カウンター・パーティーとの取引条件において、自己資本規制比率が200%を超えていることが条件とされています。）に近づきましたが、未だ安定的に200%超を維持できるまでには至っておらず、当社のファイナンスを通じて同社からの借入金を返済し、固定化されていない自己資本を引き上げることが必要であります。

今後も当社が必要とする規模の資金調達を実現するため、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債などのデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽してまいります。

③低コスト体制の徹底

競争激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりましたが、引き続きコスト管理に注力し続け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

④人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体制の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引き続き、企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレイダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,573	347,939
預託金	11,466,000	12,824,167
顧客分別金信託	11,464,000	12,817,000
その他の預託金	2,000	7,167
トレーディング商品	—	162,020
短期差入保証金	992,729	653,900
外国為替差入証拠金	987,729	653,900
その他の差入保証金	5,000	—
その他	127,026	170,463
貸倒引当金	△0	△43
流動資産計	13,030,329	14,158,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,740	44,175
減価償却累計額	△9,603	△15,550
建物(純額)	21,136	28,625
工具、器具及び備品	168,567	170,386
減価償却累計額	△144,431	△158,792
工具、器具及び備品(純額)	24,136	11,593
車両運搬具	14,816	14,816
減価償却累計額	△12,798	△13,807
車両運搬具(純額)	2,017	1,008
リース資産	143,600	179,814
減価償却累計額	△42,069	△90,999
リース資産(純額)	101,531	88,815
建設仮勘定	—	3,110
無形固定資産	161,240	247,705
ソフトウェア	37,669	9,808
その他	123,571	237,897
投資その他の資産	305,052	348,759
投資有価証券	227,667	※1 266,295
長期立替金	526,802	463,116
その他	73,424	77,896
貸倒引当金	△522,842	△458,548
固定資産計	615,115	729,619
繰延資産		
開業費	—	5,910
繰延資産計	—	5,910
資産合計	13,645,444	14,893,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	78,172	13,639
預り金	10,615	184,063
顧客からの預り金	1,111	176,180
その他の預り金	9,503	7,883
受入保証金	11,874,851	12,657,903
外国為替受入証拠金	11,874,851	12,657,903
短期借入金	※2 520,967	252,233
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
リース債務	46,304	63,013
未払法人税等	8,390	9,872
その他	168,083	247,463
流動負債計	12,707,385	13,468,188
固定負債		
長期借入金	154,533	300,100
リース債務	65,411	31,500
退職給付引当金	13,476	—
退職給付に係る負債	—	15,146
その他	7,633	31,879
固定負債計	241,055	378,625
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 32,364	※3 2,914
特別法上の準備金計	32,364	2,914
負債合計	12,980,805	13,849,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,270,186
資本剰余金	2,287,078	2,537,078
利益剰余金	△4,686,651	△4,861,908
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	617,465	942,208
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	42,617	83,439
為替換算調整勘定	—	745
その他の包括利益累計額合計	42,617	84,184
少数株主持分	—	2,154
新株予約権	4,556	15,699
純資産合計	664,639	1,044,246
負債・純資産合計	13,645,444	14,893,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	69,261	97,786
トレーディング損益	※1 2,687,140	※1 2,452,740
金融収益	4,330	4,864
その他	858	10,393
営業収益計	2,761,591	2,565,785
金融費用	6,999	6,999
純営業収益	2,754,591	2,558,785
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※2 696,673	※2 652,751
人件費	※2 614,572	※2 715,298
不動産関係費	※2 988,650	※2 968,681
事務費	26,843	84,460
減価償却費	85,526	91,491
租税公課	25,145	45,422
その他	32,255	26,400
販売費及び一般管理費合計	2,469,666	2,584,505
営業利益又は営業損失(△)	284,924	△25,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	1,821
為替差益	4,294	4,916
還付加算金	396	289
投資事業組合運用益	—	9,110
その他	1,231	243
営業外収益合計	6,054	16,381
営業外費用		
支払利息	38,469	51,404
投資事業組合運用損	4,472	—
資金調達費用	29,085	56,177
持分法による投資損失	—	10,845
その他	2,091	1,550
営業外費用合計	74,119	119,978
経常利益又は経常損失(△)	216,859	△129,317
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18,377	29,449
その他	1,813	4,556
特別利益計	20,190	34,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	15	34,412
固定資産除却損	1,727	—
事業整理損	278	41,090
事業譲渡損	3,098	—
その他	375	—
特別損失計	5,494	75,502
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	231,555	△170,813
法人税、住民税及び事業税	2,533	4,554
法人税等合計	2,533	4,554
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	229,022	△175,368
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△110
当期純利益又は当期純損失(△)	229,022	△175,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	229,022	△175,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,343	40,821
為替換算調整勘定	—	784
その他の包括利益合計	※1 13,343	※1 41,605
包括利益	242,365	△133,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,365	△133,691
少数株主に係る包括利益	—	△71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,020,186	2,287,078	△4,915,673	△3,148	388,443
当期変動額					
当期純利益			229,022		229,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	229,022	—	229,022
当期末残高	3,020,186	2,287,078	△4,686,651	△3,148	617,465

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,274	29,274	6,369	424,087
当期変動額				
当期純利益				229,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,343	13,343	△1,813	11,530
当期変動額合計	13,343	13,343	△1,813	240,552
当期末残高	42,617	42,617	4,556	664,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,020,186	2,287,078	△4,686,651	△3,148	617,465
当期変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
当期純損失（△）			△175,257		△175,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	250,000	250,000	△175,257	－	324,742
当期末残高	3,270,186	2,537,078	△4,861,908	△3,148	942,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	42,617	－	42,617	－	4,556	664,639
当期変動額						
新株の発行						500,000
当期純損失（△）						△175,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,821	745	41,566	2,154	11,142	54,863
当期変動額合計	40,821	745	41,566	2,154	11,142	379,606
当期末残高	83,439	745	84,184	2,154	15,699	1,044,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	231,555	△170,813
減価償却費	85,526	91,491
株式報酬費用	—	15,699
固定資産除却損	1,727	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15	34,412
新株予約権戻入益	△1,813	△4,556
投資事業組合運用損益(△は益)	4,472	△9,110
事業整理損	278	41,090
事業譲渡損益(△は益)	3,098	—
持分法による投資損益(△は益)	—	10,845
資金調達費	—	56,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,924	△55,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,670
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△18,377	△29,449
受取利息及び受取配当金	△132	△1,821
支払利息	38,469	51,404
その他の営業外損益(△は益)	△190	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△545,459	△1,353,000
トレーディング商品の増減額	77,310	△226,553
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△59,927	338,829
立替金の増減額(△は増加)	50	51,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,405	858
預り金の増減額(△は減少)	△193,304	173,448
受入保証金の増減額(△は減少)	605,642	783,051
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,241	64,387
その他	△1,953	7,291
小計	225,048	△128,033
利息及び配当金の受取額	132	1,698
利息の支払額	△35,813	△51,523
法人税等の支払額	△4,018	△2,821
事業整理損失の支払額	△52,761	△8,622
事業譲渡損失の支払額	—	△21,000
その他	△6,692	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,895	△210,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,679	△18,365
無形固定資産の取得による支出	△112,426	△128,278
投資有価証券の取得による支出	△30,400	△31,500
投資有価証券の売却による収入	2,135	21,500
差入保証金の差入による支出	△5,212	△27,133
差入保証金の回収による収入	1,474	15,230
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	—	21,000
事業譲渡による収入	※3 20,610	—
長期前払費用の取得による支出	△15,120	△533
定期預金の払戻による収入	300,000	—
その他	29,521	△19,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,903	△227,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,200	△40,000
社債の発行による収入	—	478,822
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,298	△43,167
少数株主からの払込みによる収入	—	2,265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153,722	△57,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,221	340,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,577	△96,633
現金及び現金同等物の期首残高	370,000	444,573
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	444,573	347,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トレーダーズ証券株式会社

トレーダーズフィナンシャル株式会社

トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社

PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

上記のうち、トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社及びPT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ZEエナジー

当連結会計年度において株式会社ZEエナジーを持分法適用会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日とするPT. PIALANG JEPANG BERJANGKAを除き、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

車両運搬具 6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

ロ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	20,654千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	2,046,582千円	－千円
なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。		

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	－千円

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
クォート収益	1,958,615千円	1,880,163千円
通貨オプション収益	647,789	506,297
スワップ収益	80,736	66,279
計	2,687,140	2,452,740

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
取引関係費		
広告宣伝費	509,806千円	461,028千円
人件費		
従業員給与	290,656	266,578
退職給付費用	7,055	3,124
不動産関係費		
器具備品費	909,841	884,220

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,155千円	65,052千円
税効果調整前	18,155	65,052
税効果額	△4,812	△24,231
その他有価証券評価差額金	13,343	40,821
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	745
その他の包括利益合計	13,343	41,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	444,358	—	—	444,358
合計	444,358	—	—	444,358
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,556
合計		—	—	—	—	—	4,556

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	444,358	54,407,424	—	54,851,782
合計	444,358	54,407,424	—	54,851,782
自己株式				
普通株式	144	14,256	—	14,400
合計	144	14,256	—	14,400

(変動事由の概要)

発行済株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 10,415,982株

普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加 43,991,442株

自己株式

普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加 14,256株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,699
	合計	—	—	—	—	—	15,699

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	444,573千円	347,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	444,573	347,939

※2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加	—千円	250,000千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加	—	250,000
新株予約権の行使による	—	500,000
新株予約権付社債の減少		

(2) ファイナンス・リース取引により計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引により計上した 資産及び債務の額	134,347千円	45,467千円

※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳

前連結会計年度において連結子会社トレーダーズ証券株式会社は日産センチュリー証券株式会社及びIS証券株式会社に事業の一部を譲渡しております。当該譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,078,474千円
資産合計	1,078,474
流動負債	1,067,864
負債合計	1,067,864
譲渡金額	10,000
受入現金及び現金同等物	10,610
事業譲渡による収入	20,610

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、中核子会社トレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び金融商品仲介業者と連携し、個人顧客を対象とした債券等金融商品の募集業務を行っております。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客とトレーダーズ証券との相対取引であります。顧客に対するトレーダーズ証券のポジションのリスクをヘッジするために、カウンター・パーティー（カバー取引先）との間で相対取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金及び外国為替証拠金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、トレーダーズ証券固有の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。

上記の他、投資有価証券として、上場株式、非上場株式への投資及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、トレーダーズ証券における顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、カウンター・パーティーである金融機関等に差入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行等による信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①全般的リスク管理体制

当社グループにおける信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理は、当該リスクの発生確率及び重要度が最も高いトレーダーズ証券を中心に行われています。トレーダーズ証券はリスク管理規程を定め管理体制を明確化するとともに、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っており、同委員会の議事内容は、翌月の取締役会において報告が行われております。各リスク相当額及び自己資本規制比率は金融商品取引法に従い定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日算定の上、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。子会社のリスク管理の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

②信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

債権貸倒の防止及び発生時の処理等については社内規程・ガイドラインを定め、貸倒損失の発生を極小化するための管理体制を構築しております。トレーダーズ証券における外国為替証拠金取引では、カウンター・パーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関等の株価情報及び格付け情報等により信用リスクのモニタリングを行い、リスク管理委員会で報告しております。取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告しております。また、特定の回収懸念のある立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に報告されております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

③市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

トレイダーズ証券においては、証券事業における自己取引及び外国為替証拠金取引におけるカバー取引以外の自己取引は行っておりません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告がされております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

④資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部及びトレイダーズ証券経理部が各部署からの報告等に基づき適宜資金管理を行い、手許流動性を維持しております。トレイダーズ証券の流動性リスクについては、逐次リスク管理担当役員に報告し管理を行っております。また、毎月、流動性リスクの状況をリスク管理委員会で報告しており、その内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。また、当社の流動性リスクについては、資金繰り状況を財務部から全取締役、全執行役員に対して毎営業日報告を行って管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	444,573	444,573	—
(2) 預託金	11,466,000	11,466,000	—
(3) 短期差入保証金	992,729	992,729	—
(4) 投資有価証券	50,395	50,395	—
(5) 長期立替金 貸倒引当金	526,802 △521,442		
	5,360	5,360	—
資産計	12,959,058	12,959,058	—
(1) 預り金	10,615	10,615	—
(2) トレーディング商品（貸方）	78,172	78,172	—
(3) 受入保証金	11,874,851	11,874,851	—
(4) 短期借入金	520,967	520,967	—
(5) 1年内リース債務	46,304	46,312	7
(6) 長期借入金	154,533	154,533	—
(7) 長期リース債務	65,411	65,411	—
負債計	12,750,857	12,750,865	7
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	552,646	552,646	—
デリバティブ取引計	552,646	552,646	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	347,939	347,939	—
(2) 預託金	12,824,167	12,824,167	—
(3) トレーディング商品 (借方)	162,020	162,020	—
(4) 短期差入保証金	653,900	653,900	—
(5) 投資有価証券	113,184	113,184	—
(6) 長期立替金 貸倒引当金	463,116 △457,150		
	5,965	5,965	—
資産計	14,107,176	14,107,176	—
(1) 預り金	184,063	184,063	—
(2) トレーディング商品 (貸方)	13,639	13,639	—
(3) 受入保証金	12,657,903	12,657,903	—
(4) 短期借入金	252,233	252,233	—
(5) 1年内リース債務	63,013	63,013	—
(6) 長期借入金	340,100	340,100	—
(7) 長期リース債務	31,500	31,500	—
負債計	13,542,452	13,542,452	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,278,835	1,278,835	—
デリバティブ取引計	1,278,835	1,278,835	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品 (借方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(4)短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(6)長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)預り金、(3)受入保証金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)トレーディング商品 (貸方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(5)1年内リース債務、(7)長期リース債務

変動利率と実際の契約利率との差額をリース債務に反映した金額を時価としております。

(6)長期借入金

長期借入金は、市場金利に加えて当社及び当社子会社の信用リスクを適切に加味した金利を約定利率としており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

カバー先銀行が提示するレートに基づき評価しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(*1)	67,946	51,061
投資事業組合出資(*2)	109,325	102,049

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	444,573	—	—	—
預託金	11,466,000	—	—	—
短期差入保証金	992,729	—	—	—
計	12,903,302	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	347,939	—	—	—
預託金	12,824,167	—	—	—
短期差入保証金	653,900	—	—	—
計	13,826,006	—	—	—

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,967	—	—	—	—	—
1年内リース債務	46,304	—	—	—	—	—
長期借入金	—	52,233	2,300	—	100,000	—
長期リース債務	—	47,622	17,789	—	—	—
計	567,272	99,855	20,089	—	100,000	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	252,233	—	—	—	—	—
1年内リース債務	63,013	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	200,100	—	100,000	—	—
長期リース債務	—	30,101	1,398	—	—	—
計	355,246	230,201	1,398	100,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	50,395	4,384	46,010
	小計	50,395	4,384	46,010
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,395	4,384	46,010

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 177,272千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	113,184	4,384	108,799
	小計	113,184	4,384	108,799
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		113,184	4,384	108,799

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 153,110千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15千円 (その他有価証券の株式15千円)、当連結会計年度において、有価証券について34,412千円 (非上場の株式34,412千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	148,140,998	—	148,517,343	△376,344
		買建	147,494,048	—	148,423,039	928,991
合計			—	—	—	552,646

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	64,162,280	—	64,483,474	△321,194
		買建	62,759,577	—	64,359,606	1,600,029
合計			—	—	—	1,278,835

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務(千円)	△13,476
②年金資産(千円)	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△13,476
④会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
⑤退職給付に係る負債(③+④)(千円)	△13,476

※ 退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	7,055

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,476千円
退職給付費用	3,124
退職給付の支払額	1,454
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	15,146

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	15,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,146
退職給付に係る負債	15,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,146

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,124千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	15,699

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	1,813	4,556

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名	当社及び子会社の役員 46名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 366,800株	普通株式 1,955,000株
付与日	平成20年5月16日	平成25年9月17日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで	平成27年9月18日から平成30年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

2. ①新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

②その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数及び株価は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,955,000
失効	—	60,000
権利確定	—	—
未確定残	—	1,895,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	57,300	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	57,300	—
未行使残	—	—

単価情報

	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション
権利行使価格（円）	156.7	55
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	79.52	28.68

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	84.93%
予想残存期間	(注) 2	3.4年
予想配当	(注) 3	0.0%
無リスク利子率	(注) 4	0.156%

(注) 1. 平成22年5月6日～平成25年9月17日の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績0円を基に算定しております。

4. 予想残存期間に最も近い国債（第101回中期国債）の複利利回りを割引率として採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	2,299	2,367
退職給付引当金損金不算入額	4,802	—
退職給付に係る負債損金不算入額	—	5,409
金融商品取引責任準備金損金不算入額	12,289	1,038
貸倒引当金損金不算入額	188,250	164,869
減価償却超過額	12	9
固定資産除却損等	2	—
減損損失	12,879	8,126
資産除去債務	1,884	3,121
繰越欠損金	1,714,279	1,807,647
投資有価証券評価損損金不算入額	21,341	33,605
投資事業組合損損金不算入額	7,992	708
事業整理損失	2,944	—
事業譲渡損失	245	—
その他	—	3,431
小計	1,969,224	2,030,338
評価性引当額	△1,969,224	△2,030,338
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,767	30,998
繰延税金負債合計	6,767	30,998
繰延税金負債の純額	6,767	30,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	—
受贈益の益金不算入	△2.0	—
住民税均等割	1.1	—
評価性引当額の増減による影響	△40.8	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は16,700千円であります。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。なお、平成25年11月に本社事務所増床のため定期建物賃貸借契約を締結し新たに敷金を差し入れておりますが、増床部分に関しては使用見込み期間を賃貸借期間の2年11カ月と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は19,524千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

平成25年11月にインドネシアに商品先物取引所取引の仲介を事業とする海外子会社を設立しましたが、営業開始は平成26年夏頃を予定しております。該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の90%以上を占めるトレーディング損益（外国為替取引損益）は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との差額であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	(有)ジェイアンドアール(注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	(被所有)直接29.5	資金貸借	資金の借入	102,800	短期借入金	102,800
							利息の支払(注2)	424	未払費用	39
							建物賃借(注3)	13,500	-	-
	グロードキャピタル(株)(注1)	東京都品川区	10,000	投資業	(被所有)直接14.2	資金貸借	借入金の返済	82,100	短期借入金	42,800
							利息の支払(注2)	9,574	-	-
									長期借入金	35,100

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に1度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(イ) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケイファミリー(注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	資金の借入	195,000	短期借入金	175,000
							借入金の返済	20,000	-	-
							利息の支払(注2)	12,246	未払費用	2,828
役員	金丸 勲	東京都港区	-	-	(被所有)直接0.5	資金貸借	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
							利息の支払(注2)	179	未払費用	179
						被債務保証	被連帯保証(注3)	215,000	-	-
役員	中川 明	東京都多摩市	-	-	(被所有)直接0.7	被債務保証	被連帯保証(注3)	195,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都港区	-	-	(被所有)直接0.7	被債務保証	被連帯保証(注3)	195,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都品川区	-	-	(被所有)直接4.6	被担保提供	被担保提供(注4)	20,000	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 連帯保証は、当社の借入に関する保証であります。連帯保証料は支払っておりません。
4. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接8.9	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,999	未払費用	1,783

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(有)ジェイアンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接23.9	資金貸借	借入金の返済	20,000	長期借入金	197,800
									1年以内返済 長期借入金	40,000
							利息の支払 (注2)	16,939	未払費用	2,182
							建物貸借 (注3)	4,500	—	—
	グロードキャピタル(株) (注1)	東京都 品川区	10,000	投資業	(被所有) 直接11.5	資金貸借	借入金の返済	21,400	—	—
							利息の支払 (注2)	1,633	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 建物の貸借は、平成25年6月30日の契約期間満了に伴い終了しました。

(イ) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	㈱ケイファ ミリー (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	借入金の返済	20,000	-	-
							利息の支払 (注2)	5,597	-	-
役員	金丸 勲	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.4	資金貸借	資金の借入	200,000	-	-
							借入金の返済	400,000	-	-
							利息の支払 (注2)	9,511	-	-
						債務保証	当社への貸付の ために借入れた 資金に関する 連帯保証の発生 (注3)	200,000	-	-
							当社への貸付の ために借入れた 資金に関する 連帯保証の解消 (注3)	200,000	-	-
被債務保証	被連帯保証 (注4)	215,000	-	-						
役員	中川 明	東京都 多摩市	-	-	(被所有) 直接0.6	被債務保証	被連帯保証 (注4)	195,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.5	被債務保証	被連帯保証 (注4)	195,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接3.7	資金貸借	資金の借入	100,000	短期借入金	132,800
							借入金の返済	21,400	長期借入金	2,300
							利息の支払 (注2)	2,528	-	-
						被担保提供	被担保提供 (注5)	20,000	-	-
近親者	金丸 多賀	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接2.1%	資金貸借	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
							利息の支払 (注2)	326	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当社が行った連帯保証は、当社への貸付のために借入れた資金に関する保証でありますので、連帯保証料は受け取っておりません。
4. 被連帯保証は、当社の借入に関する保証ではありますが、連帯保証料は支払っておりません。

5. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(ウ) 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	(株)ZEエナジー	東京都 港区	57,750	バイオマス 発電システム の製造・ 販売	(所有) 直接 20.0	資金貸借	資金の貸付	30,000	短期貸付金	10,000	
							貸付金の返済	20,000	—	—	
							利息の受取 (注1)	627	—	—	
							共益費等	2,350	立替金	2,350	
							事務所の 転貸	リース契約締結 (注2)	9,667	リース 投資資産	4,472
										未収入金	223
										長期リース 投資資産	4,735
										長期未収入金	236
敷金	敷金の受入 (注3)	482	未収入金	482							
業務受託	業務受託料 (注4)	8,000	未収入金	8,400							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
2. 当社が入居する事務所の同フロアを追加貸借、増床工事を行い、その一部を(株)ZEエナジーに転貸しました。当該増床工事により取得した資産の賃貸に関し(株)ZEエナジーとリース契約を締結したものであります。
3. 当社およびグループ会社が入居しているオフィスビルの敷金について、使用面積に基づき按分計算した額を負担額としております。
4. 経営指導及び業務受託については当該役務提供に対する費用等を勘案して決定しております。
5. 提出会社の役員1名が兼任をしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接7.2	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,999	未払費用	1,745

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14.86円	1株当たり純資産額	18.72円
1株当たり当期純利益金額	5.16円	1株当たり当期純損失金額	△3.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	229,022	△175,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	229,022	△175,257
期中平均株式数(株)	44,421,400	49,550,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)。	平成25年6月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数18,950個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 連結決算資料

平成26年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
委 託 手 数 料			
株 券	2	—	△2
(うち先物)	(—)	(—)	(—)
債 券	—	—	—
受 益 証 券	0	—	△0
募集・売出の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	36	—	△36
受 益 証 券	0	—	△0
その他の受入手数料	30	91	61
合 計	69	91	22

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
株 券	2	—	△2
(うち先物)	(—)	(—)	(—)
債 券	39	—	△39
受 益 証 券	2	—	△2
そ の 他	24	91	67
合 計	69	91	22

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
株 価 指 数 先 物	—	—	—
外 国 為 替	2,687	2,452	△234
そ の 他	—	—	—
合 計	2,687	2,452	△234

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
受 託	現 物 取 引	283	—	△283
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	283	—	△283
自 己	現 物 取 引	2	—	△2
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	2	—	△2
合 計	現 物 取 引	285	—	△285
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	285	—	△285

②受益証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
	金 額	金 額	金 額
受 託	111	—	△111
自 己	21	—	△21
合 計	132	—	△132

③外国為替証拠金取引

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
米ドル	(百万ドル)	265,839	999,522	733,682
ユーロ	(百万ユーロ)	305,244	217,821	△87,422
英ポンド	(百万ポンド)	37,943	43,979	6,035
豪ドル	(百万ドル)	33,880	31,872	△2,007
ニュージーランドドル	(百万ドル)	11,317	11,215	△101
南アフリカランド	(百万ランド)	2,944	2,911	△33
香港ドル	(百万ドル)	6	1	△5
ポーランドズロチ	(百万ズロチ)	4	0	△3
カナダドル	(百万ドル)	274	190	△84
スイスフラン	(百万フラン)	394	304	△89
スウェーデンクローナ	(百万クローナ)	8	4	△3
ノルウェークローネ	(百万クローネ)	10	1	△8

④外国為替オプション取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	8	8	△0
ユーロ (百万ユーロ)	5	3	△2
英ポンド (百万ポンド)	2	3	0

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	前期比
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	8	—	△8
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	1,065	—	△1,065
	受 益 証 券	—	—	—

②有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	前期比
内国所有価証券	株 券 (千 株)	—	—	—
	債 券 (百万円)	392	—	△392
	受益証券 (百万口)	—	—	—
外国所有価証券	株 券 (千 株)	—	—	—
	債 券 (百万円)	—	—	—
	受益証券 (百万口)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
基本的項目 (A)		1,894	2,005
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	9	52
	金融商品取引責任準備金等	32	2
	一般貸倒引当金	0	0
	長期劣後債務	80	60
	短期劣後債務	20	40
計 (B)		141	155
控除資産計 (C)		744	467
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,292	1,693
リスク相当額	市場リスク相当額	8	18
	取引先リスク相当額	161	258
	基礎的リスク相当額	637	608
計 (E)		807	885
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		160.0%	191.2%

(注)上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	25. 1. 1 25. 3. 31	25. 4. 1 25. 6. 30	25. 7. 1 25. 9. 30	25.10. 1 25.12. 31	26. 1. 1 26. 3. 31
営業収益	721	742	751	623	447
受入手数料	28	36	42	10	7
トレーディング損益	692	704	706	609	431
その他	0	—	1	2	6
金融収益	1	1	1	1	1
金融費用	1	1	1	1	1
純営業収益	719	740	749	622	445
販売費及び一般管理費	641	753	668	597	564
取引関係費	187	190	180	149	132
人件費	159	183	172	182	177
不動産関係費	243	322	253	225	167
事務費	8	9	21	21	32
減価償却費	24	24	21	22	22
租税公課	4	7	11	12	14
その他	13	16	7	△16	18
営業利益(△損失)	78	△13	81	24	△118
営業外収益	2	3	0	3	7
営業外費用	16	12	37	17	53
経常利益(△損失)	63	△21	44	11	△163
特別利益	0	34	—	—	—
特別損失	0	41	—	34	—
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	63	△28	44	△22	△163
法人税等合計	0	0	7	3	△6
少数株主利益(△損失)	—	—	—	0	△0
四半期純利益(△損失)	62	△29	37	△26	△157

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,921	13,267
立替金	6,789	2,350
関係会社短期貸付金	57,500	150,500
その他	15,003	29,516
流動資産合計	91,213	195,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,011	12,445
工具、器具及び備品(純額)	1,603	1,853
リース資産(純額)	100,760	55,977
車両運搬具(純額)	2,017	1,008
有形固定資産合計	※2 108,392	※2 71,285
無形固定資産		
ソフトウェア	2	—
無形固定資産合計	2	—
投資その他の資産		
投資有価証券	42,182	6,309
関係会社株式	※1 2,156,582	2,193,746
関係会社長期貸付金	—	57,500
差入保証金	43,622	49,997
長期前払費用	6,300	1,714
その他	—	4,972
投資その他の資産合計	2,248,687	2,314,239
固定資産合計	2,357,083	2,385,524
資産合計	2,448,297	2,581,159
負債の部		
流動負債		
預り金	4,830	5,566
短期借入金	※1 520,967	252,233
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
関係会社短期借入金	392,750	620,000
リース債務	43,108	48,019
未払金	6,231	11,380
未払費用	16,043	64,937
未払法人税等	1,210	1,642
流動負債合計	985,142	1,043,778
固定負債		
長期借入金	54,533	200,100
関係会社長期借入金	463,000	245,000
リース債務	65,411	13,602
退職給付引当金	2,622	3,151
長期預り金	※3 26,602	※3 21,588
その他	1,519	2,044
固定負債合計	613,688	485,486
負債合計	1,598,830	1,529,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,270,186
資本剰余金		
資本準備金	2,272,479	2,522,479
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,287,078	2,537,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,464,391	△4,771,120
利益剰余金合計	△4,464,391	△4,771,120
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	839,724	1,032,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,185	3,198
評価・換算差額等合計	5,185	3,198
新株予約権	4,556	15,699
純資産合計	849,466	1,051,894
負債純資産合計	2,448,297	2,581,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	※1 446,758	※1 545,966
その他の営業収益	—	1,200
営業収益合計	446,758	547,166
純営業収益	446,758	547,166
販売費及び一般管理費		
取引関連費	39,309	65,692
人件費	※2 267,990	※2 363,762
不動産関連費	71,051	94,059
事務費	※1 6,106	※1 56,133
租税公課	1,257	5,875
減価償却費	37,505	49,767
その他	12,738	38,694
販売費及び一般管理費合計	435,959	673,985
営業利益又は営業損失(△)	10,798	△126,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	746
償却債権取立益	34,232	53,370
その他	36	97
営業外収益合計	34,366	54,214
営業外費用		
支払利息	38,400	47,880
資金調達費用	29,085	56,177
その他	0	—
営業外費用合計	67,486	104,057
経常損失(△)	△22,321	△176,662
特別利益		
新株予約権戻入益	1,813	4,556
特別利益合計	1,813	4,556
特別損失		
関係会社株式評価損	—	99,000
投資有価証券評価損	15	34,412
子会社整理損	3,210	—
その他	—	0
特別損失合計	3,225	133,412
税引前当期純損失(△)	△23,734	△305,518
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△24,944	△306,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,020,186	2,272,479	14,599	2,287,078	△4,439,447	△4,439,447	△3,148	864,668
当期変動額								
当期純損失(△)					△24,944	△24,944		△24,944
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△24,944	△24,944	-	△24,944
当期末残高	3,020,186	2,272,479	14,599	2,287,078	△4,464,391	△4,464,391	△3,148	839,724

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,445	3,445	6,369	874,483
当期変動額				
当期純損失(△)				△24,944
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	1,740	1,740	△1,813	△72
当期変動額合計	1,740	1,740	△1,813	△25,017
当期末残高	5,185	5,185	4,556	849,466

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,020,186	2,272,479	14,599	2,287,078	△4,464,391	△4,464,391	△3,148	839,724
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000				500,000
当期純損失（△）					△306,728	△306,728		△306,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	250,000	250,000	—	250,000	△306,728	△306,728	—	193,271
当期末残高	3,270,186	2,522,479	14,599	2,537,078	△4,771,120	△4,771,120	△3,148	1,032,996

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,185	5,185	4,556	849,466
当期変動額				
新株の発行				500,000
当期純損失（△）				△306,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,986	△1,986	11,142	9,156
当期変動額合計	△1,986	△1,986	11,142	202,427
当期末残高	3,198	3,198	15,699	1,051,894

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	6～8年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	2,046,582千円	一千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	一千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	49,343千円	97,931千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期預り金	26,602千円	21,588千円

4 債務保証

次の子会社について、金融機関からのリース債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
トレーダーズ証券㈱ (リース債務の極度額)	600,000 千円	トレーダーズ証券㈱ (リース債務の極度額) 一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	446,758千円	545,966千円
営業取引(支出分)	3,522千円	4,800千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費		
役員報酬	145,600千円	166,183千円
従業員給与	71,836	87,020
その他の報酬・給与	30,509	72,691

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,162,246千円、関連会社株式31,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,156,582千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	139,061千円	116,825千円
退職給付引当金損金不算入額	934	1,123
関係会社株式評価損損金不算入額	1,057,273	1,088,163
投資有価証券評価損損金不算入額	21,341	33,605
繰越欠損金	668,867	747,177
その他	420	993
繰延税金資産合計	1,887,898	1,987,889
評価性引当金	△1,887,898	△1,987,889
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,519	△2,044
繰延税金負債合計	△1,519	△2,044
繰延税金負債の純額	△1,519	△2,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	25. 1. 1 25. 3. 31	25. 4. 1 25. 6. 30	25. 7. 1 25. 9. 30	25. 10. 1 25. 12. 31	26. 1. 1 26. 3. 31
営業収益	118	118	140	142	146
関係会社経営指導料	118	118	139	141	146
純営業収益	118	118	140	142	146
販売費及び一般管理費	124	151	168	177	175
取引関連費	14	16	17	18	13
人件費	69	79	89	98	95
不動産関連費	23	27	22	22	21
事務費	1	2	14	16	22
減価償却費	12	12	12	12	12
租税公課	0	0	2	1	0
その他	3	11	10	7	8
営業利益(△損失)	△6	△33	△28	△35	△29
営業外収益	2	2	6	41	4
営業外費用	12	11	28	15	47
経常利益(△損失)	△17	△42	△51	△10	△73
特別利益	—	4	—	—	—
特別損失	0	0	—	34	99
税引前四半期純利益(△損失)	△17	△37	△51	△44	△172
法人税等合計	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△17	△37	△51	△45	△172

6. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。